



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ヒガシマル
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東 紘一郎
 (氏名) 上野 善博
 配当支払開始予定日

TEL 099-273-3859
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,407	2.6	86	△56.0	87	△64.6	61	△27.6
22年3月期	8,192	△7.7	197	199.7	246	245.8	85	—

(注) 包括利益 23年3月期 △54百万円 (—%) 22年3月期 10百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.17	—	1.5	1.0	1.0
22年3月期	18.19	—	2.0	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,973	4,184	46.6	889.36
22年3月期	8,744	4,281	49.0	909.91

(参考) 自己資本 23年3月期 4,184百万円 22年3月期 4,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△258	83	212	508
22年3月期	680	△727	66	482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	49.5	1.0
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	68.3	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		308.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,714	3.1	133	△14.8	129	△26.3	52	1.0	11.14
通期	8,655	3.0	63	△26.9	56	△35.8	13	△77.8	2.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,746,000 株	22年3月期	4,746,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	40,842 株	22年3月期	40,842 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,705,158 株	22年3月期	4,705,179 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,971	0.2	113	△58.1	227	△41.7	△173	—
22年3月期	7,958	△8.5	269	14.8	390	2.3	△293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△36.92	—
22年3月期	△62.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,327		3,926	47.1			834.47	
22年3月期	8,257		4,283	51.9			910.40	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,926百万円 22年3月期 4,283百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	△0.0	155	△19.0	163	△31.7	86	43.5	18.25
通期	8,079	1.4	56	△50.3	73	△67.7	39	—	8.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 重要な会計方針の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の変動	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	8,192	8,407	214	2.6
営業利益	197	86	△110	△56.0
経常利益	246	87	△159	△64.6
当期純利益	85	61	△23	△27.6

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済は回復基調が強まり、とりわけ中国をはじめ新興国が高成長を維持していることから、海外景気を背景に鉱工業生産や輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を持続しております。また、企業収益の持ち直しに伴い、雇用や所得環境も回復の兆しがみえております。物価は原油や資源価格の上昇により下げ止まりの兆しがみられ、デフレ圧力は徐々に弱まっているものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは原材料高騰を背景に省エネ設備への更新や生産及び販売コストの削減を継続するとともに、消費者の多様なニーズに応えるために商品の品質改良や新商品及び低価格化商品の開発に取り組んでまいりました。

また、本年1月24日には、動物性プラント用栄養強化剤及び海面養殖のための稚魚生産を手掛けるマリンテック株式会社の株式を取得しました。

その結果、売上高は、84億7百万円となりました。エビ用配合飼料が伸びたことなどにより前期と比べ2億14百万円(2.6%)の増収となりました。営業利益は、86百万円となりました。原材料、燃料及び資材等の価格が上昇したことなどにより前期と比べ1億10百万円(△56.0%)の減益となりました。経常利益は、87百万円となりました。物品売却益は増加しましたが、ベトナムドン安による為替差損の増加により前期と比べ1億59百万円(△64.6%)の減益となりました。当期純利益は、61百万円となりました。マリンテック株式会社の子会社化に伴う負のれん発生益を計上しましたが、原料高と為替差損によりHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの業績が悪化したことに伴い減損損失を計上したこと、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用したことに伴う影響額12百万円を計上したことなどにより、前期と比べ23百万円(△27.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、鮮魚市況の低迷や赤潮被害等により魚類飼料は低調でありましたが、エビ飼料が好調に推移したことなどにより、売上高は68億40百万円と前期と比べ2億17百万円(3.3%)の増収となりました。セグメント利益は、2億56百万円となりました。輸入原材料は中国など新興国の輸入量が増大していることに伴い取引価格が上昇し、また、燃料及び資材等も値上がりしましたが、鮮魚市況の低迷により価格転嫁ができなかったことなどにより前期と比べ40百万円(△13.5%)の減益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、9月に新商品「カップ皿うどん」を発売し、皿うどんや棒状ラーメンは伸びましたが、そうめんや即席麺などは低価格競争の影響により低調であったことから、売上高は15億66百万円と前期と比べ2百万円(△0.1%)の減収となりました。セグメント利益は、72百万円となりました。油脂及び資材等が値上がりしたことなどにより前期と比べ23百万円(△24.6%)の減益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済が回復基調にあり、とりわけ中国経済が好調に推移しておりますが、東日本大震災による人的被害、物的被害は甚大で、しかも原子力発電所の事故による国民生活や経済活動に深刻な悪影響を及ぼす恐れもあり、景気は緩やかに減速するものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本経済の停滞や中東情勢の混乱による資源エネルギー価格の高騰、輸入原材料や小麦粉などの値上がりにより原価率上昇が懸念され、さらには原子力発電所の放射能問題で震災復興が遅れ、消費者の購買力が減退して価格転嫁が難しい状況になるものと予想されることから、在庫調整や更なる生産活動の効率化及び省力化を推し進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高86億55百万円、営業利益63百万円、経常利益56百万円、当期純利益13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、41億59百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億44百万円、有価証券が1億70百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が1億29百万円、商品及び製品が1億5百万円、仕掛品が48百万円、原材料及び貯蔵品が3億37百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、48億14百万円となりました。これは、主として有形固定資産が31百万円、無形固定資産が50百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が51百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、89億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少し、27億31百万円となりました。これは、主として買掛金が1億64百万円、短期借入金が8億21百万円それぞれ減少し、その他流動負債が1億58百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、20億57百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億2百万円、その他固定負債が1億30百万円それぞれ増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、47億89百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、41億84百万円となりました。これは、主として繰延ヘッジ損益が1億35百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ25百万円増加し、5億8百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ9億38百万円減少し、2億58百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益1億66百万円、減価償却費3億41百万円及び減損損失1億74百万円などの資金の増加要因があった一方で、負ののれん発生益2億66百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円、仕入債務の減少額2億8百万円及び法人税等の支払額1億47百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ8億10百万円減少し、83百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億75百万円、定期預金の預入による支出が15億48百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が18億18百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億46百万円増加し、2億12百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増減額9億76百万円及び長期借入金の返済による支出88百万円の資金の減少となりましたが、長期借入れによる収入が13億20百万円あったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	55.2	51.6	51.3	49.0	46.6
時価ベースの自己資本比率	35.7	35.3	39.2	33.4	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8年	6.9年	4.3年	3.9年	△11.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	9.4	17.1	29.2	△9.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてISOやトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）及びHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD（ベトナム）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

当社グループの事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び麺類を中心とした食品の製造・販売の事業を展開しております。

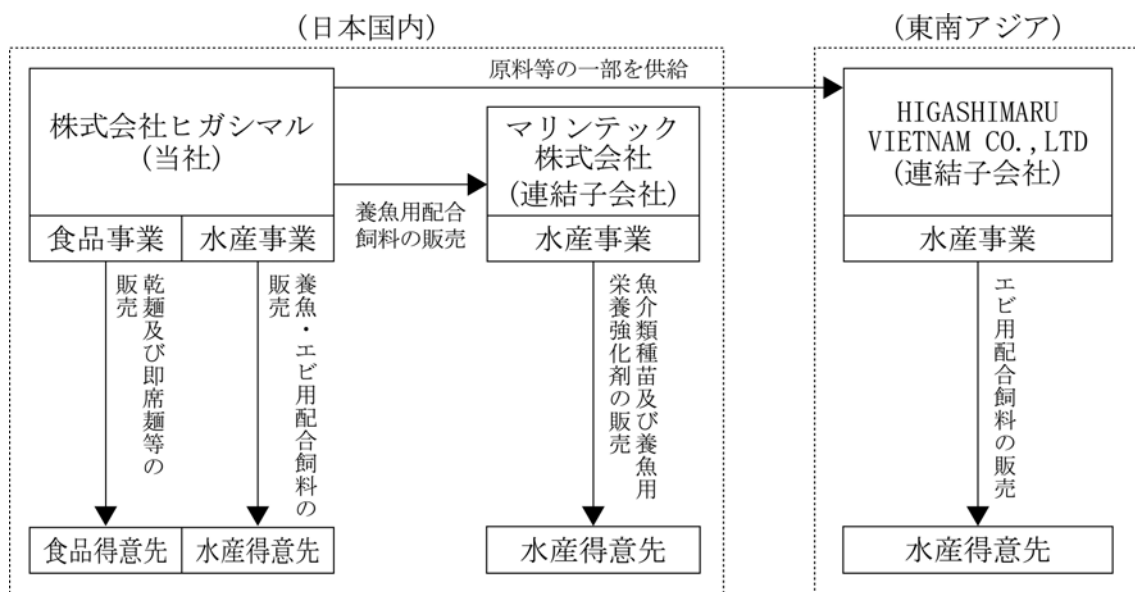
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業 当社、マリンテック株式会社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDが養魚用配合飼料等を製造・販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造・販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、新商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客さま、株主、社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

金融緩和政策や新興国の需用拡大によって資源価格が上昇に転じ、当社グループにおいても中国をはじめとする新興国の輸入量が増大しているため、主原料が大幅に値上がりしており、国内経済が脆弱で需要不足の状況のなか、経営資源の有効活用と組織の活性化を図り、ヒガシマルブランドを確立するとともに、経営体質をバランスのとれた量から質へ進化させ、収益力の維持・向上を図るために以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 未曾有の世界同時不況を教訓に最悪の状況を想定して、5年先を見据えた経営を行う。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 組織のスリム化を推進し、業務プロセスを見直して経営効率を高め、経営資源を有効に活用することによりコスト対応力のある仕組みを作る。
- ④ 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ⑤ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ⑥ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。
- ⑦ 内部統制制度の充実とリスク管理の向上を目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、新興国の高成長に牽引され、輸出が増加に転じていることもあって、国内経済に回復の兆しがみえますが、東日本大震災の影響もあって本格的な経済回復・デフレ脱却にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

また、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが予想されます。

さらに、世界情勢や原油及び原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向などは、依然として不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、社会やお客さまのニーズ等の環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化に努めなければなりません。お客さまの信頼と社会から認められる企業として、これからもさらに効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,050	1,156,153
受取手形及び売掛金	1,100,279	1,229,613
有価証券	170,000	—
商品及び製品	338,235	443,803
仕掛品	43,271	91,431
原材料及び貯蔵品	717,040	1,054,250
繰延税金資産	98,844	153,146
その他	31,663	33,917
貸倒引当金	△530	△2,813
流動資産合計	3,899,855	4,159,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,732,913	3,415,898
減価償却累計額	△1,607,141	△2,222,092
建物及び構築物(純額)	※1 1,125,771	※1 1,193,805
機械装置及び運搬具	※2 3,598,714	※2 4,158,545
減価償却累計額	△2,710,944	△3,283,601
機械装置及び運搬具(純額)	※2 887,770	※2 874,944
土地	※1 1,746,746	※1 1,763,746
建設仮勘定	115,786	21,870
その他	280,470	304,949
減価償却累計額	△243,722	△277,809
その他(純額)	36,747	27,140
有形固定資産合計	3,912,822	3,881,507
無形固定資産		
投資その他の資産	100,629	49,993
投資有価証券	221,538	216,959
繰延税金資産	76,225	116,343
保険積立金	456,238	470,257
その他	85,220	123,012
貸倒引当金	△7,547	△43,813
投資その他の資産合計	831,677	882,759
固定資産合計	4,845,129	4,814,260
資産合計	8,744,984	8,973,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,342	406,035
短期借入金	※1 2,588,062	※1 1,766,632
未払法人税等	77,300	35,827
賞与引当金	83,702	92,830
その他	271,432	430,012
流動負債合計	3,590,841	2,731,338
固定負債		
長期借入金	※1 63,100	※1 1,066,000
退職給付引当金	—	37,122
役員退職慰労引当金	464,435	478,795
その他	345,345	475,937
固定負債合計	872,880	2,057,855
負債合計	4,463,721	4,789,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,453,972	3,473,609
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,487,333	4,506,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益	△156,920	△292,467
為替換算調整勘定	△67,891	△42,996
その他の包括利益累計額合計	△206,071	△322,401
純資産合計	4,281,262	4,184,569
負債純資産合計	8,744,984	8,973,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,192,478	8,407,415
売上原価	※1 6,827,402	※1 7,128,496
売上総利益	1,365,075	1,278,919
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	338,526	340,021
貸倒引当金繰入額	—	974
役員報酬	68,761	74,095
給料及び賞与	268,059	272,781
賞与引当金繰入額	31,644	31,971
退職給付費用	13,731	13,766
役員退職慰労引当金繰入額	5,940	14,360
法定福利及び厚生費	45,619	49,654
旅費及び交通費	27,755	26,683
賃借料	4,863	4,368
減価償却費	16,636	16,683
研究開発費	※1 171,654	※1 158,627
のれん償却額	※2 677	—
その他	173,902	188,035
販売費及び一般管理費合計	1,167,773	1,192,023
営業利益	197,301	86,896
営業外収益		
受取利息	3,710	2,609
受取配当金	3,217	4,168
物品売却益	※3 67,395	※3 80,403
受取手数料	7,747	9,547
雑収入	12,272	18,152
営業外収益合計	94,343	114,881
営業外費用		
支払利息	25,681	26,540
為替差損	13,518	83,756
雑損失	5,835	4,096
営業外費用合計	45,035	114,393
経常利益	246,610	87,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	—
固定資産売却益	80	—
受取補償金	1,600	—
負ののれん発生益	—	266,475
補助金収入	—	2,716
特別利益合計	19,134	269,192
特別損失		
固定資産売却損	232	—
固定資産除却損	※4 405	※4 2,483
減損損失	—	※5 174,559
投資有価証券評価損	245	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,645
特別損失合計	883	189,975
税金等調整前当期純利益	264,860	166,601
法人税、住民税及び事業税	151,920	106,057
過年度法人税等	17,458	—
法人税等調整額	9,877	△1,440
法人税等合計	179,256	104,617
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,984
当期純利益	85,603	61,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,679
繰延ヘッジ損益	—	△135,546
為替換算調整勘定	—	24,895
その他の包括利益合計	—	※2 △116,330
包括利益	—	※1 △54,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△54,346
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
前期末残高	3,410,715	3,453,972
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
当期変動額合計	43,257	19,637
当期末残高	3,453,972	3,473,609
自己株式		
前期末残高	△28,917	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,444,097	4,487,333
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	43,236	19,637
当期末残高	4,487,333	4,506,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,766	18,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,975	△5,679
当期変動額合計	7,975	△5,679
当期末残高	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△74,513	△156,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,407	△135,546
当期変動額合計	△82,407	△135,546
当期末残高	△156,920	△292,467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△67,445	△67,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	24,895
当期変動額合計	△446	24,895
当期末残高	△67,891	△42,996
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△131,192	△206,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,878	△116,330
当期変動額合計	△74,878	△116,330
当期末残高	△206,071	△322,401
純資産合計		
前期末残高	4,312,904	4,281,262
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
自己株式の取得	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,878	△116,330
当期変動額合計	△31,642	△96,692
当期末残高	4,281,262	4,184,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,860	166,601
減価償却費	327,919	341,189
減損損失	—	174,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,645
のれん償却額	677	—
負ののれん発生益	—	△266,475
補助金収入	—	△2,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,118	974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,909	3,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,940	14,360
固定資産除売却損益 (△は益)	557	2,483
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	287
受取利息及び受取配当金	△6,928	△6,777
支払利息	25,681	26,540
為替差損益 (△は益)	△12,008	3,138
売上債権の増減額 (△は増加)	31,869	△43,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,388	△358,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,968	△208,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,732	△9,966
その他	58,513	56,630
小計	921,745	△93,828
利息及び配当金の受取額	6,800	8,426
利息の支払額	△23,293	△27,729
その他の収入	1,600	2,716
法人税等の支払額	△226,666	△147,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,186	△258,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,090	△1,548,555
定期預金の払戻による収入	736,000	1,818,716
長期貸付けによる支出	—	△185,000
貸付金の回収による収入	105	—
有価証券の取得による支出	△170,000	—
有価証券の償還による収入	—	170,000
有形固定資産の取得による支出	△370,777	△175,096
有形固定資産の売却による収入	623	—
無形固定資産の取得による支出	△11,240	△3,414
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△5,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※1 27,724
その他	△8,522	△16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,730	83,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	236,545	△976,884
長期借入れによる収入	—	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△128,156	△88,360
配当金の支払額	△42,346	△42,346
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,021	212,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,350	△11,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,828	25,264
現金及び現金同等物の期首残高	458,108	482,937
現金及び現金同等物の期末残高	482,937	508,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、連結の対象としております。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">連結子会社名</th> </tr> <tr> <td colspan="2">HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> </tr> </table>	連結子会社名		HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD		<p>子会社は2社であり、連結の対象としております。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">連結子会社名</th> </tr> <tr> <td colspan="2">HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> </tr> <tr> <td colspan="2">マリンテック株式会社</td> </tr> </table> <p>(注) マリンテック株式会社は平成23年1月24日の株式取得に伴い当連結会計年度から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	連結子会社名		HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD		マリンテック株式会社	
連結子会社名												
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD												
連結子会社名												
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD												
マリンテック株式会社												
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>マリンテック株式会社</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日	マリンテック株式会社	3月31日
連結子会社名	決算日											
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日											
連結子会社名	決算日											
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日											
マリンテック株式会社	3月31日											
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	—	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。</p>
	<p>(6) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	—
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,645千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,113</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000</td> </tr> </table>	建物	815,465千円	土地	1,677,647	計	2,493,113	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	40,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,650,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">772,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,070</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000</td> </tr> </table>	建物	772,422千円	土地	1,677,647	計	2,450,070	短期借入金	640,000千円	長期借入金	1,110,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,750,000
建物	815,465千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,493,113																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	40,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,650,000																												
建物	772,422千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,450,070																												
短期借入金	640,000千円																												
長期借入金	1,110,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,750,000																												
<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、このうち当連結会計年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。</p>	<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,139千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">158,679千円</p>																
<p>※2 のれん償却額は、金額的重要性が乏しいため、当該勘定が生じた当連結会計年度の損益として処理したものであります。</p>	<p>—</p>																
<p>※3 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。</p>	<p>同左</p>																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table>	建物及び構築物	138千円	機械装置及び運搬具	245	その他	22	計	405	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	機械装置及び運搬具	55	その他	2,059	計	2,483
建物及び構築物	138千円																
機械装置及び運搬具	245																
その他	22																
計	405																
建物及び構築物	369千円																
機械装置及び運搬具	55																
その他	2,059																
計	2,483																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
—	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ベトナム ティエンザン省</td> <td style="text-align: center;">飼料生産 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び無形固 定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、子会社（HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD）の事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（174,559千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物100,427千円、機械装置及び運搬具3,826千円、有形固定資産のその他3,600千円、無形固定資産66,004千円、投資その他の資産のその他700千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	ベトナム ティエンザン省	飼料生産 設備	建物及び無形固 定資産等
場所	用途	種類					
ベトナム ティエンザン省	飼料生産 設備	建物及び無形固 定資産等					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	10,725千円
少数株主に係る包括利益	—
計	10,725

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,975千円
繰延ヘッジ損益	△82,407
為替換算調整勘定	△446
計	△74,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,809	33	—	40,842
合計	40,809	33	—	40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	—	—	40,842
合計	40,842	—	—	40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)																
現金及び預金勘定 1,401,050千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 918,113 現金及び現金同等物 <u>482,937</u>	現金及び預金勘定 1,156,153千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 647,952 現金及び現金同等物 <u>508,201</u>																
—	<p>※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>マリンテック株式会社(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">286,838千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">293,864</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">Δ66,749</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">Δ222,122</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">Δ266,475</td></tr> <tr><td>マリンテック株式会社の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>25,354</u></td></tr> <tr><td>マリンテック株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">53,079</td></tr> <tr><td>差引: マリンテック株式会社の取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>27,724</u></td></tr> </table>	流動資産	286,838千円	固定資産	293,864	流動負債	Δ 66,749	固定負債	Δ 222,122	負ののれん	Δ 266,475	マリンテック株式会社の株式の取得価額	<u>25,354</u>	マリンテック株式会社の現金及び現金同等物	53,079	差引: マリンテック株式会社の取得による収入	<u>27,724</u>
流動資産	286,838千円																
固定資産	293,864																
流動負債	Δ 66,749																
固定負債	Δ 222,122																
負ののれん	Δ 266,475																
マリンテック株式会社の株式の取得価額	<u>25,354</u>																
マリンテック株式会社の現金及び現金同等物	53,079																
差引: マリンテック株式会社の取得による収入	<u>27,724</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,405</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	34,405	期末残高相当額	18,811	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	30,366	減価償却累計額相当額	15,745	期末残高相当額	14,621
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	34,405																
期末残高相当額	18,811																
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	30,366																
減価償却累計額相当額	15,745																
期末残高相当額	14,621																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,278</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,561</u></td> </tr> </table>	1年内	4,283千円	1年超	15,278	<u>合計</u>	<u>19,561</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,278</u></td> </tr> </table>	1年内	3,413千円	1年超	11,864	<u>合計</u>	<u>15,278</u>				
1年内	4,283千円																
1年超	15,278																
<u>合計</u>	<u>19,561</u>																
1年内	3,413千円																
1年超	11,864																
<u>合計</u>	<u>15,278</u>																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	514千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,619千円	減価償却費相当額	4,190千円	支払利息相当額	336千円				
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	514千円																
支払リース料	4,619千円																
減価償却費相当額	4,190千円																
支払利息相当額	336千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,401,050	1,401,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,279	1,100,279	—
(3) 有価証券	170,000	170,000	—
(4) 投資有価証券	212,088	212,088	—
資産計	2,883,419	2,883,419	—
(1) 買掛金	570,342	570,342	—
(2) 短期借入金	2,534,702	2,534,702	—
(3) 未払法人税等	77,300	77,300	—
(4) 長期借入金	116,460	118,646	△2,186
負債計	3,298,805	3,300,991	△2,186
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(304,377)	(304,377)	—
デリバティブ取引計(※)	(304,377)	(304,377)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,450

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,359,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,100,279	—	—	—
有価証券				
内国法人の発行する譲渡性預金	170,000	—	—	—
合計	2,629,719	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,360	28,100	20,000	15,000	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,156,153	1,156,153	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,229,613	1,229,613	—
(3) 投資有価証券	208,454	208,454	—
資産計	2,594,222	2,594,222	—
(1) 買掛金	406,035	406,035	—
(2) 短期借入金	1,484,532	1,484,532	—
(3) 未払法人税等	35,827	35,827	—
(4) 長期借入金	1,348,100	1,345,857	2,242
負債計	3,274,494	3,272,252	2,242
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(533,862)	(533,862)	—
デリバティブ取引計(※)	(533,862)	(533,862)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,505

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,102,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,229,613	—	—	—
合計	2,332,059	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,100	284,000	289,000	264,000	229,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	190,063	141,530	48,533
小計	190,063	141,530	48,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,024	25,931	△3,906
小計	22,024	25,931	△3,906
合計	212,088	167,462	44,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,450千円)及び国内譲渡性預金(連結貸借対照表計上額170,000千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	160,451	123,231	37,220
小計	160,451	123,231	37,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	48,003	49,071	△1,067
小計	48,003	49,071	△1,067
合計	208,454	172,302	36,152

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,505千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について287千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,180,204	3,775,920	△304,377
合計			5,180,204	3,775,920	△304,377

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,775,920	2,393,140	△533,862
合計			3,775,920	2,393,140	△533,862

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。海外連結子会社は退職給付制度はありません。また、国内連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	37,122千円
(2) 退職給付引当金	37,122

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	—	—
ロ 利息費用	—	—
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	36,944	37,845
へ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	36,944	37,845

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,071千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184,380</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">103,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△221,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,408</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">98,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,225千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,071千円	役員退職慰労引当金	184,380	未払事業税	6,129	繰延ヘッジ損益	103,312	その他	81,643	繰延税金資産小計	408,538	評価性引当額	△221,129	繰延税金資産合計	187,408	その他有価証券評価差額金	△12,338千円	繰延税金負債合計	△12,338	繰延税金資産の純額	175,069	流動資産	—	繰延税金資産	98,844千円	固定資産	—	繰延税金資産	76,225千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.1	海外子会社の当期欠損	21.0	過年度法人税等	2.0	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190,081</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">192,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,539</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△234,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,089</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,489</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">153,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">116,343千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△63.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">49.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	34,478千円	役員退職慰労引当金	190,081	未払事業税	3,152	繰延ヘッジ損益	192,553	その他	92,273	繰延税金資産小計	512,539	評価性引当額	△234,450	繰延税金資産合計	278,089	その他有価証券評価差額金	△8,599千円	繰延税金負債合計	△8,599	繰延税金資産の純額	269,489	流動資産	—	繰延税金資産	153,146千円	固定資産	—	繰延税金資産	116,343千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	2.6	海外子会社の当期欠損	32.0	負ののれん発生益	△63.5	評価性引当額の増減	49.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8
賞与引当金	33,071千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	184,380																																																																																																
未払事業税	6,129																																																																																																
繰延ヘッジ損益	103,312																																																																																																
その他	81,643																																																																																																
繰延税金資産小計	408,538																																																																																																
評価性引当額	△221,129																																																																																																
繰延税金資産合計	187,408																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,338千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△12,338																																																																																																
繰延税金資産の純額	175,069																																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	98,844千円																																																																																														
固定資産	—	繰延税金資産	76,225千円																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																																																
海外子会社の当期欠損	21.0																																																																																																
過年度法人税等	2.0																																																																																																
評価性引当額の増減	0.9																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7																																																																																																
賞与引当金	34,478千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	190,081																																																																																																
未払事業税	3,152																																																																																																
繰延ヘッジ損益	192,553																																																																																																
その他	92,273																																																																																																
繰延税金資産小計	512,539																																																																																																
評価性引当額	△234,450																																																																																																
繰延税金資産合計	278,089																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,599千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△8,599																																																																																																
繰延税金資産の純額	269,489																																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	153,146千円																																																																																														
固定資産	—	繰延税金資産	116,343千円																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
住民税均等割等	2.6																																																																																																
海外子会社の当期欠損	32.0																																																																																																
負ののれん発生益	△63.5																																																																																																
評価性引当額の増減	49.6																																																																																																
その他	1.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日清マリンテック株式会社

事業の内容 魚介類種苗の生産及び養魚用栄養強化剤の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社の営業基盤の脆弱な中部地方から東北、北海道地方にかけての営業強化による相乗効果に加え、比較的低温地帯といわれている東日本の魚介類の種苗生産の研究開発及び水産用配合飼料の販売など、営業の一層の充実を図り、グループ収益力の向上、強固な営業基盤の確立を目指すものであります。

③企業結合日

平成23年1月24日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後の企業の名称

マリンテック株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末(平成23年3月31日)を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は当連結会計年度に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マリンテック株式会社の普通株式	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25,354
取得原価		25,354

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生要因

①負ののれん発生益の金額

266,475千円

②発生要因

株式の取得原価が企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	286,838千円
固定資産	293,864
資産合計	580,703
流動負債	66,749
固定負債	222,122
負債合計	288,872

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478	—	8,192,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,623,450	1,569,027	8,192,478	—	8,192,478
営業費用	6,329,678	1,478,190	7,807,868	187,307	7,995,176
営業利益	293,772	90,836	384,609	(187,307)	197,301
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
資本的支出	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

- (1) 水産事業……エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類
- (2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	187,307	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,196,612	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(所在地別セグメント情報)

前当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類及びその他飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席麺類、乾麺・つゆ類及びその他麺類の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478	—	8,192,478
セグメント利益	296,988	96,270	393,259	△146,649	246,610
セグメント資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
その他の項目					
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
受取利息	1,029	—	1,029	2,680	3,710
支払利息	9,107	—	9,107	16,574	25,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	6,840,646	1,566,768	8,407,415	—	8,407,415
セグメント利益	256,767	72,564	329,331	△241,947	87,384
セグメント資産	5,509,675	1,603,620	7,113,295	1,860,467	8,973,763
その他の項目					
減価償却費	275,883	53,682	329,566	11,134	340,700
受取利息	1,734	—	1,734	874	2,609
支払利息	11,662	—	11,662	14,878	26,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,572	55,117	172,690	5,589	178,280

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	393,259	329,331
全社費用(注)	△146,649	△241,947
連結財務諸表の経常利益	246,610	87,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,548,371	7,113,295
全社資産(注)	2,196,612	1,860,467
連結財務諸表の資産合計	8,744,984	8,973,763

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	318,273	329,566	9,157	11,134	327,430	340,700
受取利息	1,029	1,734	2,680	874	3,710	2,609
支払利息	9,107	11,662	16,574	14,878	25,681	26,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,524	172,690	13,840	5,589	382,364	178,280

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の管理部門に係る設備投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エビ飼料類	ハマチ飼料類	マダイ飼料類	合計
外部顧客への売上高	2,184,081	2,044,579	1,583,541	5,812,203

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,854,938	水産事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水産事業	食品事業	計		
減損損失	174,559	—	174,559	—	174,559

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において平成23年1月24日を効力発生日としてマリンテック株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い水産事業において、266,475千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	909円91銭	1株当たり純資産額	889円36銭
1株当たり当期純利益	18円19銭	1株当たり当期純利益	13円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	85,603	61,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,603	61,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,384	1,032,669
受取手形	21,223	16,318
売掛金	1,048,538	983,392
有価証券	170,000	—
商品及び製品	321,777	357,807
仕掛品	43,271	34,942
原材料及び貯蔵品	672,068	961,829
前渡金	—	1,263
前払費用	6,944	8,771
繰延税金資産	98,844	153,052
未収入金	37,430	28,431
関係会社短期貸付金	—	110,811
その他	19,662	21,058
貸倒引当金	△552	△592
流動資産合計	3,760,592	3,709,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,276,332	2,293,457
減価償却累計額	△1,368,422	△1,433,196
建物（純額）	※1 907,909	※1 860,261
構築物	324,194	326,718
減価償却累計額	△226,026	△233,220
構築物（純額）	98,168	93,497
機械及び装置	※2 3,364,865	※2 3,575,325
減価償却累計額	△2,604,344	△2,824,776
機械及び装置（純額）	※2 760,521	※2 750,548
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	△2,850	△2,862
船舶（純額）	34	22
車両運搬具	91,750	87,354
減価償却累計額	△82,405	△81,060
車両運搬具（純額）	9,345	6,294
工具、器具及び備品	272,947	278,528
減価償却累計額	△241,646	△252,038
工具、器具及び備品（純額）	31,300	26,490
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,746
建設仮勘定	92,527	21,870
有形固定資産合計	3,646,554	3,505,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	21,260	17,561
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	24,962	21,262
投資その他の資産		
投資有価証券	221,538	216,959
関係会社株式	0	25,355
出資金	769	769
関係会社長期貸付金	—	185,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	62,264	67,129
繰延税金資産	76,225	116,343
保険積立金	456,238	470,257
その他	13,376	13,871
貸倒引当金	△7,547	△7,547
投資その他の資産合計	825,213	1,090,487
固定資産合計	4,496,730	4,617,482
資産合計	8,257,322	8,327,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,337	334,604
短期借入金	※1 1,870,000	※1 760,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 53,360	※1 282,100
未払金	113,402	128,200
未払費用	44,899	48,850
未払法人税等	77,300	33,900
未払消費税等	9,966	—
前受金	1,124	983
預り金	11,006	11,206
賞与引当金	83,304	86,848
為替予約	84,175	220,528
流動負債合計	2,911,877	1,907,222
固定負債		
長期借入金	※1 63,100	※1 1,066,000
役員退職慰労引当金	464,435	478,795
債務保証損失引当金	188,971	472,990
資産除去債務	—	12,645
長期預り保証金	125,142	149,958
為替予約	220,202	313,333
固定負債合計	1,061,851	2,493,722
負債合計	3,973,728	4,400,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	△156,708	△372,783
利益剰余金合計	3,388,411	3,172,336
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,421,773	4,205,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益	△156,920	△292,467
評価・換算差額等合計	△138,179	△279,405
純資産合計	4,283,594	3,926,292
負債純資産合計	8,257,322	8,327,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,730,796	7,803,427
商品売上高	227,946	167,959
売上高合計	7,958,743	7,971,387
売上原価		
製品期首たな卸高	301,880	314,549
当期製品製造原価	6,408,799	6,651,365
合計	6,710,680	6,965,914
製品他勘定振替高	※1 20,409	※1 22,330
製品期末たな卸高	314,549	349,403
製品売上原価	6,375,721	6,594,179
商品期首たな卸高	8,819	7,228
当期商品仕入高	187,629	130,914
合計	196,449	138,142
商品他勘定振替高	※1 150	※1 205
商品期末たな卸高	7,228	8,403
商品売上原価	189,070	129,533
売上原価合計	6,564,792	6,723,712
売上総利益	1,393,951	1,247,674
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	338,486	339,639
貸倒引当金繰入額	—	40
役員報酬	60,170	59,856
給料及び賞与	257,700	266,032
賞与引当金繰入額	31,404	31,671
退職給付費用	13,731	13,766
役員退職慰労引当金繰入額	5,940	14,360
法定福利及び厚生費	44,617	49,212
旅費及び交通費	24,640	25,007
賃借料	4,863	4,368
減価償却費	14,679	16,015
研究開発費	※2 169,169	※2 157,728
その他	158,813	156,952
販売費及び一般管理費合計	1,124,217	1,134,651
営業利益	269,733	113,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,205	2,299
受取配当金	3,217	4,168
為替差益	39,430	2,936
物品売却益	※3 67,395	※3 80,403
受取手数料	7,747	9,707
経営指導料	—	18,211
雑収入	20,084	15,427
営業外収益合計	※5 145,082	※5 133,154
営業外費用		
支払利息	19,470	16,117
雑損失	4,512	2,358
営業外費用合計	23,982	18,476
経常利益	390,833	227,700
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	—
固定資産売却益	80	—
補助金収入	—	2,716
特別利益合計	17,534	2,716
特別損失		
固定資産売却損	232	—
固定資産除却損	※4 405	※4 2,483
投資有価証券評価損	245	287
債務保証損失引当金繰入額	188,971	284,019
関係会社株式評価損	333,103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,645
特別損失合計	522,958	299,435
税引前当期純損失(△)	△114,590	△69,018
法人税、住民税及び事業税	151,920	106,057
過年度法人税等	17,458	—
法人税等調整額	9,918	△1,346
法人税等合計	179,298	104,710
当期純損失(△)	△293,889	△173,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	3,480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	379,527	△156,708
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失(△)	△293,889	△173,729
当期変動額合計	△536,235	△216,075
当期末残高	△156,708	△372,783
利益剰余金合計		
前期末残高	3,724,647	3,388,411
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失(△)	△293,889	△173,729
当期変動額合計	△336,235	△216,075
当期末残高	3,388,411	3,172,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△28,917	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,758,030	4,421,773
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失(△)	△293,889	△173,729
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△336,256	△216,075
当期末残高	4,421,773	4,205,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,766	18,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,975	△5,679
当期変動額合計	7,975	△5,679
当期末残高	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△74,513	△156,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,407	△135,546
当期変動額合計	△82,407	△135,546
当期末残高	△156,920	△292,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△63,747	△138,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,432	△141,226
当期変動額合計	△74,432	△141,226
当期末残高	△138,179	△279,405
純資産合計		
前期末残高	4,694,283	4,283,594
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失(△)	△293,889	△173,729
自己株式の取得	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,432	△141,226
当期変動額合計	△410,688	△357,302
当期末残高	4,283,594	3,926,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～31年 機械及び装置 5年～10年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12,645千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「経営指導料」(前事業年度4,075千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>815,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,493,113</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650,000</td> </tr> </table>	建物	815,465千円	土地	1,677,647	計	2,493,113	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	40,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,650,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>772,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,450,070</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>640,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,110,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750,000</td> </tr> </table>	建物	772,422千円	土地	1,677,647	計	2,450,070	短期借入金	640,000千円	長期借入金	1,110,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,750,000
建物	815,465千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,493,113																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	40,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,650,000																												
建物	772,422千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,450,070																												
短期借入金	640,000千円																												
長期借入金	1,110,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,750,000																												
<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、このうち当事業年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。</p>	<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																												
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 475,731千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 251,541千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20,560千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,536千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,169千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 157,728千円
※3 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	※3 同左
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 138千円 機械及び装置 23 車両運搬具 222 工具、器具及び備品 22 <hr/> 計 405	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 369千円 機械及び装置 55 その他 2,059 <hr/> 計 2,483
※5 営業外収益に含まれる関係会社取引 13,530千円	※5 営業外収益に含まれる関係会社取引 20,453千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,809	33	—	40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842	—	—	40,842

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,405</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	34,405	期末残高相当額	18,811	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	30,366	減価償却累計額相当額	15,745	期末残高相当額	14,621
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	34,405																
期末残高相当額	18,811																
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	30,366																
減価償却累計額相当額	15,745																
期末残高相当額	14,621																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 4,283千円	1年内 3,413千円																
1年超 15,278	1年超 11,864																
合計 19,561	合計 15,278																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 7,443千円	支払リース料 4,619千円																
減価償却費相当額 6,638千円	減価償却費相当額 4,190千円																
支払利息相当額 514千円	支払利息相当額 336千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	0

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	25,355

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,380</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">103,312</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">132,242</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△428,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">187,408</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">175,069</td></tr> </table>	賞与引当金	33,071千円	役員退職慰労引当金	184,380	未払事業税	6,129	繰延ヘッジ損益	103,312	関係会社株式評価損	132,242	債務保証損失引当金	75,021	その他	81,643	繰延税金資産小計	615,801	評価性引当額	△428,393	繰延税金資産合計	187,408	その他有価証券評価差額金	△12,338千円	繰延税金負債合計	△12,338	繰延税金資産の純額	175,069	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,478千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">190,081</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">192,553</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">132,242</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">187,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△554,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">277,995</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">269,396</td></tr> </table>	賞与引当金	34,478千円	役員退職慰労引当金	190,081	未払事業税	3,152	繰延ヘッジ損益	192,553	関係会社株式評価損	132,242	債務保証損失引当金	187,777	その他	92,180	繰延税金資産小計	832,465	評価性引当額	△554,469	繰延税金資産合計	277,995	その他有価証券評価差額金	△8,599千円	繰延税金負債合計	△8,599	繰延税金資産の純額	269,396
賞与引当金	33,071千円																																																				
役員退職慰労引当金	184,380																																																				
未払事業税	6,129																																																				
繰延ヘッジ損益	103,312																																																				
関係会社株式評価損	132,242																																																				
債務保証損失引当金	75,021																																																				
その他	81,643																																																				
繰延税金資産小計	615,801																																																				
評価性引当額	△428,393																																																				
繰延税金資産合計	187,408																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,338千円																																																				
繰延税金負債合計	△12,338																																																				
繰延税金資産の純額	175,069																																																				
賞与引当金	34,478千円																																																				
役員退職慰労引当金	190,081																																																				
未払事業税	3,152																																																				
繰延ヘッジ損益	192,553																																																				
関係会社株式評価損	132,242																																																				
債務保証損失引当金	187,777																																																				
その他	92,180																																																				
繰延税金資産小計	832,465																																																				
評価性引当額	△554,469																																																				
繰延税金資産合計	277,995																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,599千円																																																				
繰延税金負債合計	△8,599																																																				
繰延税金資産の純額	269,396																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△183.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△156.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割等	△4.9	過年度法人税等	△4.6	評価性引当額の増減	△183.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△182.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△151.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	△6.3	評価性引当額の増減	△182.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△151.7																						
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3																																																				
住民税均等割等	△4.9																																																				
過年度法人税等	△4.6																																																				
評価性引当額の増減	△183.0																																																				
その他	0.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.5																																																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4																																																				
住民税均等割等	△6.3																																																				
評価性引当額の増減	△182.7																																																				
その他	1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△151.7																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円40銭	1株当たり純資産額	834円47銭
1株当たり当期純損失	62円46銭	1株当たり当期純損失	36円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△293,889	△173,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△293,889	△173,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 福留 俊一

2. 退任予定監査役

監査役 福園 英昭

(注) 新任監査役候補者 福留 俊一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。